

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岡山県
農業委員会名：新見市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	市掲示板への告示
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約20日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局窓口に設置し閲覧に供している。
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 38件、うち許可 38件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当地区委員による現地調査により確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区委員の現地調査結果の報告と許可基準に基づき審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	38件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 46件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査、担当地区委員による現地調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区委員の現地確認結果の報告と許可基準に基づき審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	35日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	10 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	10 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 157件 公表時期 平成29年 3月 情報の提供方法： 農業委員会の窓口及びホームページで閲覧に供している。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 68件 取りまとめ時期 平成29年 3月 情報の提供方法： 農業委員会の窓口で閲覧に供している。
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,389ha 整備方法 台帳システムデータによる データ更新:総会の結果によるデータ更新は毎月実施 課税台帳との突合は年1回実施
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	
農地転用に関する事務	
農業生産法人からの報告への対応	
情報の提供等	
その他法令事務に関するもの	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,477 ha	703 ha	15.70%
課 題	近年、農業従事者の減少・高齢化等が急速に進み遊休農地から耕作放棄地が増大しているため、定年帰農者、あるいは集落営農組織など農業者の担い手を確保・育成し、耕作放棄地化を抑制していく必要がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
10ha	187ha	1870%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～10月	26人	10月～11月
	調査方法	調査委員により担当地区を分け、現地調査を実施。		
活動実績	遊休農地への指導	実施時期:		
	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～10月	26人	10月～11月
	調査方法	調査委員により担当地区を分け、現地調査を実施した。		
	遊休農地への指導	実施時期:		
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 件	指導面積: ha	指導対象者: 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
その他の取組状況	農地パトロールを実施し、遊休農地の状況や、違反転用などの監視活動を行った。			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	農地の判定基準の見直しにより実績の数字は増えているが、調査の結果、新たに発見するもの、発生するものが数多くあり、遊休農地の減少には至っていない。
活動に対する評価の案	遊休農地所有者の意向を踏まえ、耕作再開や貸借の相談などに取り組み、遊休農地解消に向けて努力していく必要がある。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	農地の判定基準の見直しにより実績の数字は増えているが、調査の結果、新たに発見するもの、発生するものが数多くあり、遊休農地の減少には至っていない。
活動に対する評価	遊休農地所有者の意向を踏まえ、耕作再開や貸借の相談などに取り組み、遊休農地解消に向けて努力していく必要がある。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	農家数	3,843戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	193戸	158経営	0法人	0団体
	農地所有適格法人数	10法人			
課 題	近年、農業従事者の減少・高齢化等が急速に進むとともに、遊休地の増加・農畜産物価格の低迷・生産費の上昇等により個別経営団体における経営規模維持・拡大等についても困難な状況にある。そのような中、今後本市の農業が維持発展を遂げていくためには、定年帰農者、あるいは集落営農組織など、多様な農業の担い手を確保・育成していく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成28年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	5経営	法人	団体
実 績 ②	8経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	160%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	新しい担い手を掘り起こす		
活動実績	市農林課と連携して、認定農業者等担い手確保を行う。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	積極的に推進する		
活動に対する評価の案	市農林課と連携して、認定農業者等担い手確保を行った。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし		
活動の評価案に対する意見等	特になし		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	積極的に推進する		
活動に対する評価	関係機関と連携を強化する		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,477ha	512.5ha	11.44%
課 題	高齢化等により担い手が不足している。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
10ha	39ha	390.0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	PR活動を積極的に行い、利用権設定をあっせんする。
活動実績	個別の相談時に制度の説明をして、制度の普及に努めた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標を上回る実績をあげることができた。
活動に対する評価の案	広報誌に加え、ケーブルテレビやホームページ等も活用し、PR活動を行う。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	特になし
活動に対する評価	特になし

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	4, 477ha	0ha	0.00%
課 題	特になし		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロールの充実。 違反転用防止について、パンフや広報紙への掲載など、普及・啓発を行う。
活動実績	7月～10月に農地パトロールを実施。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用は見受けられないので、今後の発生を防止する。
活動に対する評価の案	手続き等について、周知・徹底が図られた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	違反転用は見受けられないので、今後の発生を防止する。
活動に対する評価結果	手続き等について、周知・徹底が図られた。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。